

交流の促進

事業の目的

地域の資源や特性を生かし、県内外から人を呼び込み、地域を活性化させていく地域づくりを推進するため、交流人口の拡大を促進する取組みを支援します。

補助対象事業

地域の特徴的な歴史や自然、文化などの地域資源や特性を生かし、県内外(地域外)からの交流人口を拡大し、関係人口の創出・拡大を促進する取組み。

【留意点】

補助対象事業は、次のような取組みであることが必要です。

- ・取組内容が非営利活動であり、公益上の目的があること
- ・取組内容が単なるイベントのみのものではなく、地域住民等が主体となって地域活動に取り組むなど、次年度以降も継続的な活動が行われるものであること
- ・取組内容がメディア等を活用した広報のみのものでないこと

事業実施者

(1) 市町村等

市町村、広域連合、一部事務組合、及び市町村が参画し、かつ中心となって運営を行う実行委員会・協議会等

熊本市が実施主体となる事業は対象としません。ただし、熊本市が他市町村等と連携して事業を実施し、その効果が県内に波及すると認められた場合は、補助対象となることがあります。

(2) 地域団体等

地域づくり団体、地域コミュニティ組織、NPO法人、福祉・商工・農林水産・文化関係団体、及び地域づくり団体等で構成する実行委員会・協議会等

補助種別・補助率・補助上限額等

事業実施者	補助種別	補助率	補助上限	補助下限
市町村等	ソフト事業	補助対象経費の3/4以内	10,000千円	1,000千円
	ハード事業	補助対象経費の1/2以内		
地域団体等	ソフト事業	補助対象経費の3/4以内	2,000千円	500千円
	ハード事業	補助対象経費の1/2以内		

ICT(情報通信技術)を活用する場合は、1,000千円を限度に補助上限額の上乗せを行います(事業の内容がICT活用経費のみである場合も対象となります)。〔計算方法はP19を参照〕

【留意点】

- ・補助対象経費に占めるハード及び備品購入費に要する経費の割合は50%未満とします。
- ・ハードに該当する購入備品(1品の取得価格が10万円以上)は、原則として現地確認を行います。
- ・補助金交付決定後に補助金の下限額を満たさなくなった場合は、知事がやむを得ない事情があると認める場合を除き、補助金の交付はできません。

補助対象経費

補助対象事業実施に要する経費。

【参考：ICT活用にかかる補助対象経費例】

- ・情報システム開発費
- ・ソフトウェア購入費
- ・ICT利活用実践人材づくりに必要となる人材招へいや研修の経費

なお、次の経費は除きます。

- ・団体の組織や施設の運営に要する経費
- ・飲食に要する経費
- ・出資、出捐、貸付に要する経費
- ・土地の取得、賃借、補償に要する経費
- ・建物等の建造物の新築、増築、改修及び取得に要する経費
- ・備品の取得をする場合の登記、登録、保険等の諸経費
- ・その他、知事が不適当と認める経費

【留意点】

- ・登記、登録等を必要とする備品の取得は、法人格を有する団体に限ります。

【補助対象事業に収入がある場合の取扱い】

補助対象事業に、試作品販売、参加料等による事業収入がある場合は、補助対象経費からこれらの収入を控除した金額に補助率をかけて補助金額を算出します。

ただし、自己資金が500千円に満たない場合には、補助金等によってまかなわれる部分以外の部分（補助裏）として、500千円を限度に事業収入を自己資金扱いにできます。

審査の視点

- (1) 地域課題や住民ニーズを的確に把握し、それに対応した事業計画となっているか
- (2) 地域の資源や特性（歴史、自然、文化など）が活用されているか
- (3) 地域外から人を呼び込む仕組みが考えられているか（地域内だけの交流は対象外）
- (4) 関係人口の創出・拡大に資する取組みとなっているか
- (5) 地域住民や関係団体、市町村等の連携が図られているか
- (6) 補助終了後も継続して取り組むあるいは事業実施効果を継続・波及させる仕組みや体制が考えられているか
- (7) デジタル技術等の新しい技術・手法を活用して、効率化や効果を高める工夫が考えられているか（加点事由）

補助対象事例

以下に示す事業例は、補助対象事業となる全てではなく、また、これらをそのまま、あるいは手直しして申請しても必ずしも採択されるものではありません。

- (1) 熊本の魅力を体感できるVRツーリズムの推進
 - ・地域独自の資源や特性を生かしたVR映像を配信
- (2) 地域が誇る資源を活用したおもてなしの展開
 - ・地域の食や文化等の他地域への情報発信、地域独自のおもてなしの取組み など